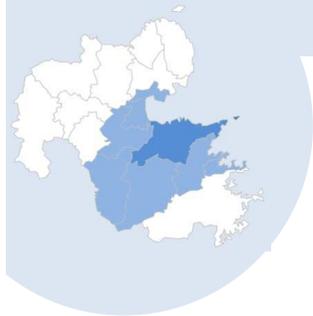


第2回 大分都市広域圏推進会議

平成27年12月22日（火）

大分オアシスタワーホテル 5階 孔雀の間



～新たな広域連携を目指して～
第2回大分都市広域圏推進会議

総務省広域圏構想形成のモデル事業として選定された本市を圏域の中心市とする大分都市広域圏の形成を目指し、去る10月5日に第1回の会議を開催しました。

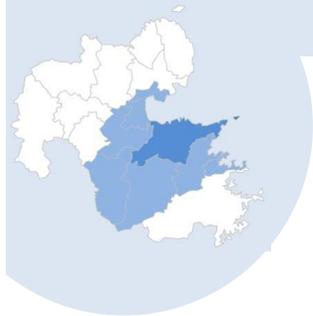
今回の会議では、本市が圏域全体において中心的な役割を担う意思を示す「連携中枢都市宣言」を行い、各市町からの意見や、住民・企業のアンケート結果も踏まえ、連携する項目や政策の方向性について、各市町の首長による協議を行う中、新たな広域連携を今後進めていくこととなります。

出席者 別府市長、臼杵市長、津久見市長、竹田市長、豊後大野市長
由布市長、日出町長、大分市長

オブザーバー：大分県中部振興局長
大分県総務部市町村振興課長

< 次 第 >

- (1) 開会
- (2) 大分市長挨拶
- (3) 連携中枢都市宣言書について
(連携中枢都市宣言)
- (4) 圏域住民・企業アンケート結果について
- (5) 圏域ビジョン（素案）について
- (6) 今後のスケジュールについて
- (7) 閉会



住民アンケート実施概要と配布・回収状況

◆ 調査の目的

圏域内住民の公共施設、医療機関の利用状況および交通アクセス状況、地域公共交通や公共施設、地域医療体制の今後のあり方に関する住民ニーズ等について調査を行い、「（仮称）大分都市広域圏ビジョン」の策定および今後の取組に反映させることを目的とする。

◆ 調査の概要

調査対象	大分都市広域圏構成8市町に常在する20～69歳 男性 2,500人・女性 2,500人
抽出方法	住民基本台帳より、該当する住民を抽出
配布数	5,000件（うち戻り20件、有効配布数 4,980件）
回収数	1,875件（うち白票6件、有効回収数 1,869件）
有効回収率	37.5%
調査方法	郵送による配布・回収
調査票回収期間	平成27年10月19日～平成27年11月9日

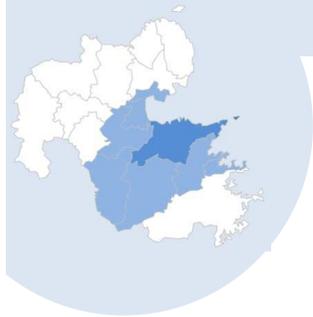
◆ 市町別発送状況

人口比によらず、大分市以外の周辺市の意見を反映しやすい比率とした。

◆ 市町別回収状況

回収数は、概ね33%～41%であった。

	発送	回収	回収率
大分市	1,200	442	37%
別府市	800	267	33%
臼杵市	600	219	37%
津久見市	400	159	40%
竹田市	400	157	39%
豊後大野市	600	245	41%
由布市	600	230	38%
日出町	400	147	37%
不明	—	3	—



住民アンケート①今後の地域公共交通のあり方について

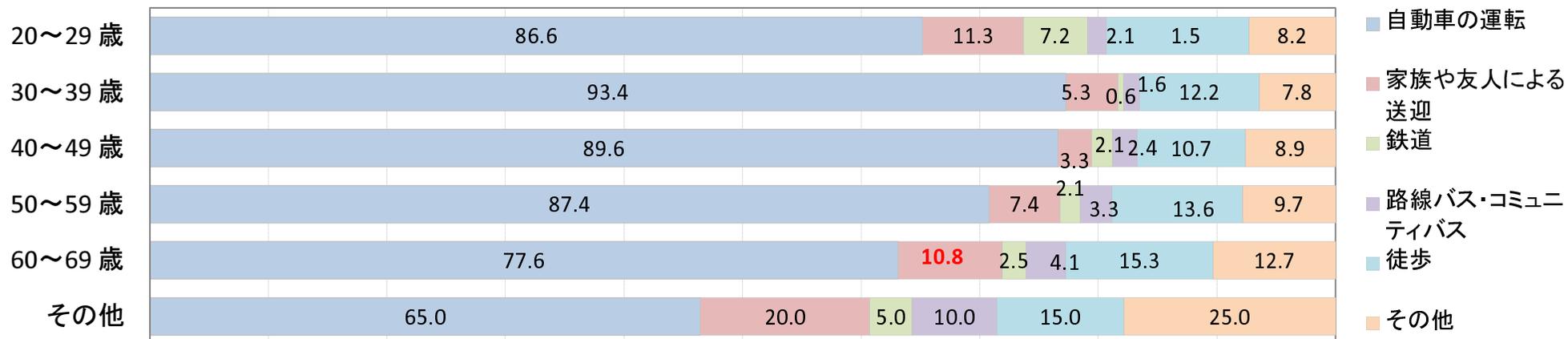
- ◆回答した住民の大部分（81.7%）が日常生活の主な移動手段として自動車を利用しており、日常的に公共交通を利用する者はおよそ8%にとどまっている。
- ◆現在60歳～69歳の回答者の約1割（10.8%）が、日常の買い物に家族の送迎を必要としている。
- ◆今後、過疎化や高齢化の進展に伴う買い物弱者の発生など、将来の住民の暮らしに影響を考慮すると、若者からお年寄りまで誰もが利用しやすい公共交通の整備を行い、圏域内住民の利用を促すことが重要である。

図表1 日常生活の移動状況

日常生活の主な移動手段と公共交通の利便性について（n=1,799, 単回答, 不明除く）

順位	移動状況	%
1	自動車を運転しているので、日常的には公共交通を利用していない	81.7
2	徒歩や自転車、バイクなどで行ける範囲で行動しているので、日常的には公共施設を利用していない	6.2
3	日常的に公共交通を利用して移動する必要があるが、不便を感じることも多い	4.5
4	自動車で送迎してもらえるので日常的には公共交通（バス・鉄道）を利用していない	3.3
5	日常的に公共交通（バス・鉄道）を利用して移動する必要があるが、不便を感じることは少ない	3.1

図表2 日常生活（買い物）の年齢別移動状況



（n=1,807, 複数回答, 不明除く）

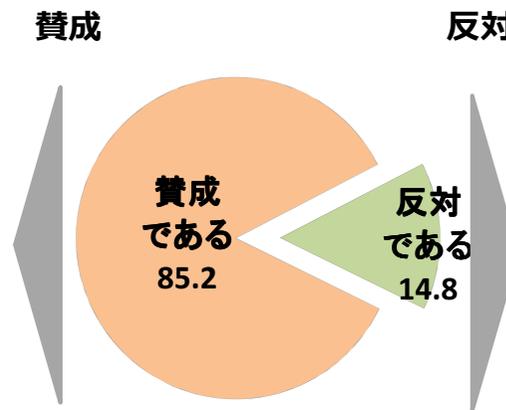
住民アンケート②今後の公共施設のあり方について

- ◆回答した住民の大部分（85.2%）は今後の公共施設のあり方の一つとして、他市町が所有する公共施設の共同利用に賛成している。
- ◆反対と答えた者は全体のおよそ1割（14.8%）、そのうちのおよそ8割が反対理由として公共施設使用時の利便性低下に関する事項を選択している。
- ◆公共施設の相互利用促進による財政面のコンパクト化を図ると同時に、公共施設までの所要時間・予約の取りやすさ等施設サービスの質の向上のためにも、新たな自治体間ネットワークの構築が重要であると考えられる。

公共施設の共同利用に賛成である
(n=1,510, 複数回答)

順位	賛成の理由	%
1	住んでいる市町に無い施設を利用できるため	64.5
2	隣り合った市町で、同じような施設を建設することは無駄だから	52.0
3	利用する施設は遠くなるが、建設費や運営費などの市民の負担は少なくなるから	34.4
4	施設を集約することで質の向上が図られるため	27.5
5	今までも他の市町の施設を使用しているため	15.6

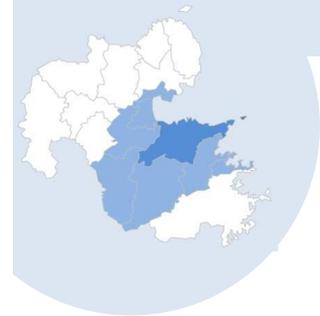
図表3
今後近隣市町の公共施設を共同利用することについて



(n=1,773, 単回答, 不明除く)

公共施設の共同利用に反対である
(n=263, 複数回答)

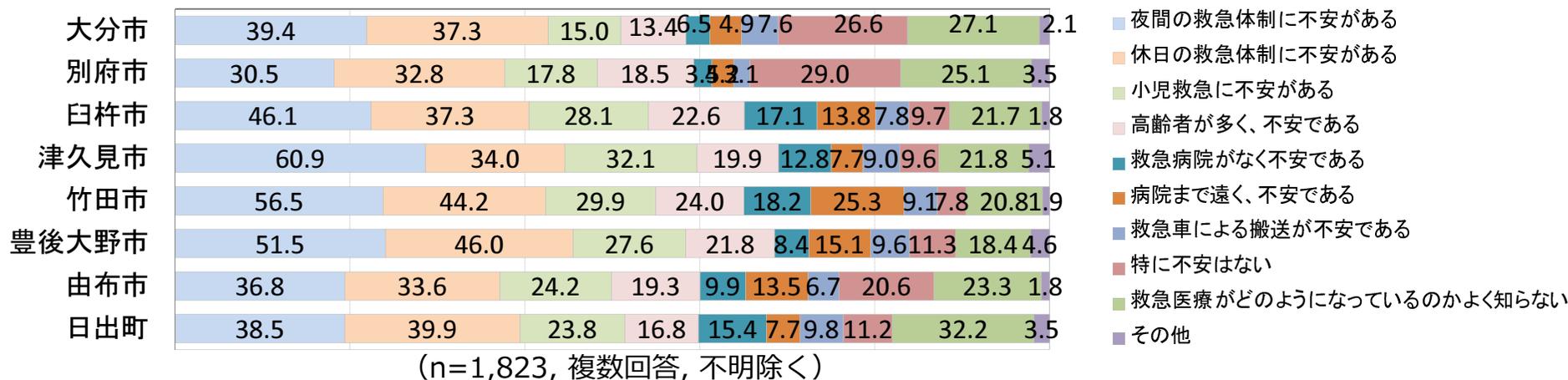
順位	反対の理由	%
1	利用施設への距離や所要時間が長くなるため	77.6
2	広域での共同利用を行うと、施設の予約がとりにくくなるため	39.5
3	税制上、公共施設は市町ごとに建設するべきだから	24.3
4	住んでいる市町に望まない施設（清掃センター等）が建設されると困るので	21.7
5	他の市町の施設は使用料が高い可能性があるため	14.3



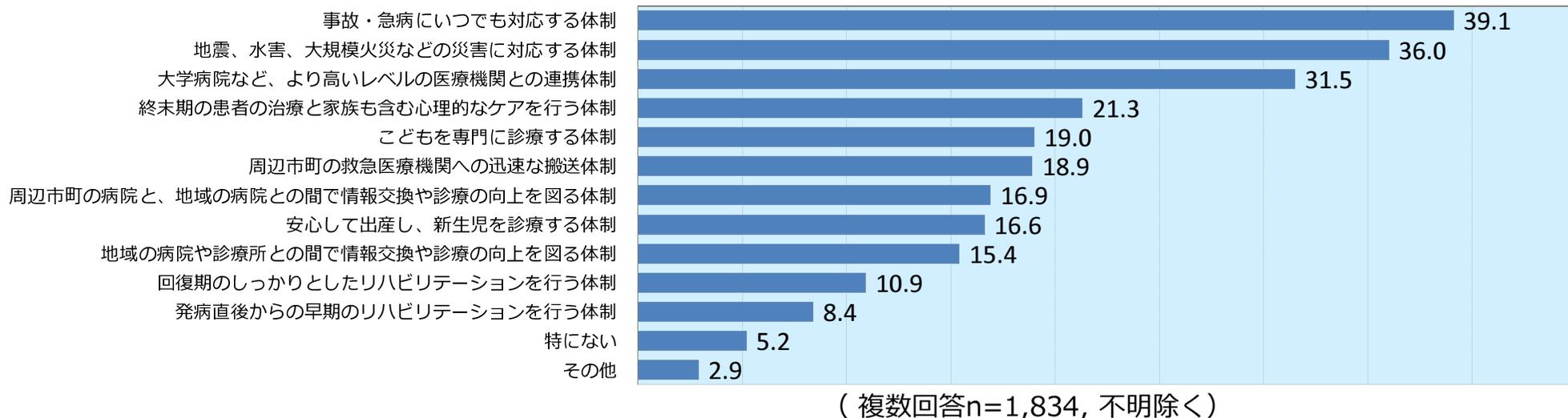
住民アンケート③今後の医療体制のあり方について

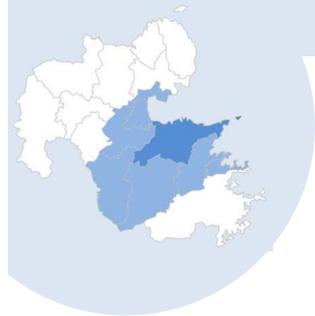
- ◆回答者した住民のおよそ4割（42.4%、37.0%）は、居住地域の夜間・休日の救急医療体制に不安を感じている（特に津久見市・竹田市・豊後大野市）。
- ◆今後特に充実すべき医療体制として事故や急病・災害など、突発的な事象に際する医療体制の充実を希望する住民が多く見られる。
- ◆今後、人口減少の影響による過疎化の影響が懸念される地域において、夜間・休日や災害時など365日・24時間いつでも対応可能な救急医療体制を構築することが望ましいと考えられる。

図表4 現在の医療体制に対する不安について（居住市町別）



図表5 今後特に充実すべき医療体制





企業アンケート実施概要と配布・回収状況

◆ 調査の目的

「（仮称）大分都市広域圏ビジョン」の策定に向け、地元企業を対象として、企業活動の動向や公的産業支援に関するニーズ調査を行い、圏域経済の弱み・強みを把握した上で今後の圏域経済の成長に関する産学金官での取組の課題・方向性について検討することを目的とする。

◆ 調査の概要

調査対象	大分都市広域圏内の単独事業所776件、 本所1,056件、支所168件
抽出方法	総務省統計局提供事業所データより、該当する事業所（単独事業所※1・本所※2・支所※3）を抽出
配布数	2,000件（うち戻り108件、有効配布数 1,892件）
回収数	824件（うち白票1件、有効回収数 823件）
有効回収率	43.5%
調査方法	郵送による配布・回収
調査票回収期間	平成27年10月19日～平成27年11月9日

◆ 市町別発送状況

より実態に近い状態で圏域内の経済状況を把握するため、所在市町ごとにウエイトを設定することなく抽出・発送を行った。※4

◆ 市町別回収状況

回収数は、概ね33%～47%であった。

	単独事業所	本所	支所	発送計	回収計	回収率
大分市	581	695	95	1,371	559	41%
別府市	59	152	8	219	72	33%
臼杵市	43	47	8	98	34	35%
津久見市	21	27	7	55	22	40%
竹田市	24	33	7	64	30	47%
豊後大野市	13	48	17	78	37	47%
由布市	17	30	10	57	20	35%
日出町	18	24	16	58	19	33%
不明	-	-	-	-	30	-

※1 単独事業所：他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所を指す。

※2 本所：他の場所に同一経営の支所（支社・支店）があって、それらの全てを統括している事業所を指す。

※3 支所：他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。支社・支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。なお、経営組織が外国の会社は支所とする。

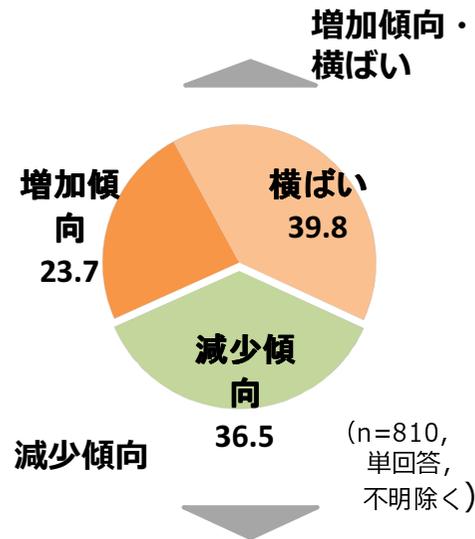
※4 地元企業の意向把握を重視し、本所については、統計局より入手した圏域内1,056事業所全てを対象としている。続いて支所については飲食・小売りチェーン店等を排除し、圏域内への企業参入実績が著しい業種（農業・林業・漁業・鋼業・製造業）168事業所に限定した。本所・支所を抽出したのち、残り776社を単独事業所として無作為に抽出している（ただし、単独事業所は有限会社・株式会社に限定した。）。

企業アンケート①圏域内における企業活動の状況について

- ◆直近5年間における業績について、増加傾向であると回答した企業は回答した企業全体の約2割（23.7%）であった。
- ◆当圏域内で企業活動を行うメリットとしては、取引企業同士の立地近接性や交通の利便性について多く挙げられた。一方、デメリットとしては企業間競争の厳しさや人材確保の難しさについて挙げられた。
- ◆今後の圏域経済発展のためには、企業間連携の活発化や人材確保に係る課題解決が重要であると考えられるだろう。

図表6 直近5年間における業績（売上高）の推移について

- ・建設業
- ・情報通信業
- ・宿泊業
- ・医療・福祉サービス業 等

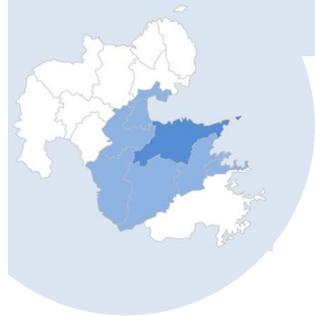


- ・一般機械器具製造業
- ・飲食業
- ・複合サービス業 等

図表7 大分都市広域圏で企業活動を行うメリット・デメリット

大分都市広域圏で企業活動を行うメリット (n=790, 複数回答, 不明除く)		
順位		%
1	取引先（販売・受注先、仕入・外注先）が近い	55.4
2	交通の便が良い	20.3
3	競合する他社が少ない	10.8
4	同業者間で仕事の融通が出来る	9.1
5	企業間の情報交換ができる	15.6

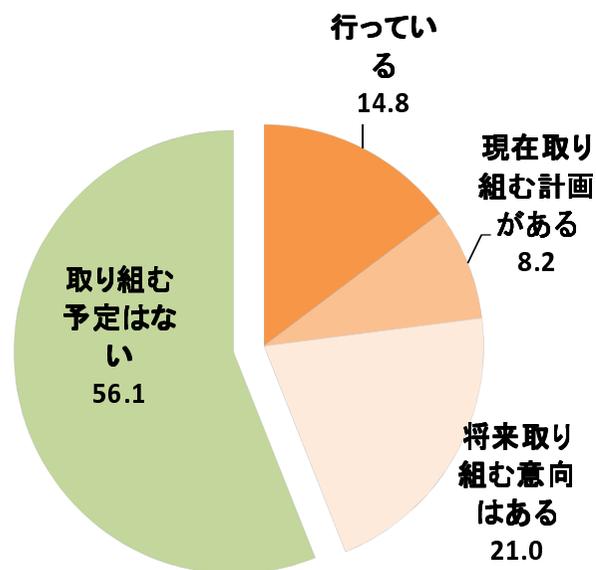
大分都市広域圏で企業活動を行うデメリット (n=770, 複数回答, 不明除く)		
順位		%
1	競合する他社が多い	31.0
2	市場規模が小さい	29.9
3	パート・アルバイトの確保が困難	13.0
4	専門技術者、研究者の確保が困難	12.2
5	交通が不便	11.6



企業アンケート②新分野への進出意向について

- ◆回答した企業の14.8%は既に新分野、新業務への取組を行っており、今後取り組む計画・意向を示した企業は回答した企業のそれぞれ8.2%、21%とおよそ3割存在する。
- ◆「介護・福祉」および「小売」は特に多くの企業（新分野への取組を行っている・今後新分野・新業務に取り組む計画・意向があると答えた企業の約15.3%）が新分野、新分野として重視している分野と考えられる。
- ◆新分野・新業務に活かしていける分野としては卸売・小売を中心に「既存事業から得たノウハウ」や「既存販路」、製造業を中心に「既存技術」や「既存設備」が多く挙げられている。

図表8 新分野・新業務への取組状況

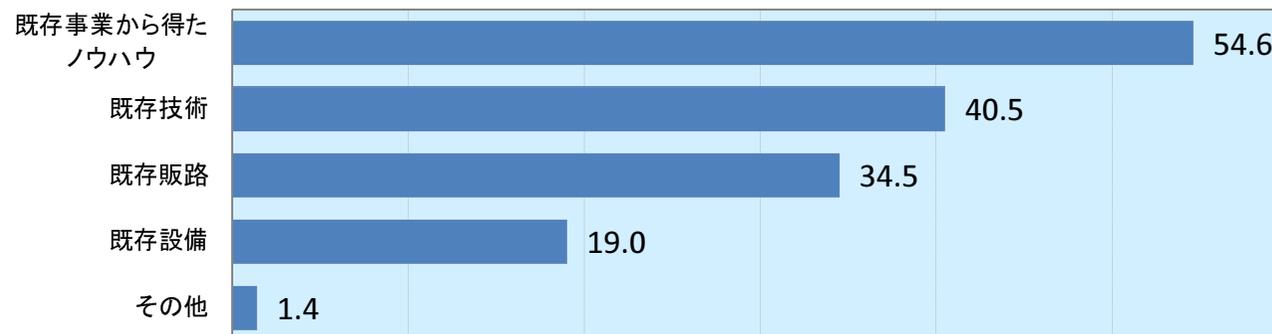


(n=792, 単回答, 不明除く)

図表9 新分野・新業務として重視している分野

順位	新分野・新業務として重視している分野 (n=346, 複数回答, 不明除く)	%
1	介護・福祉	15.3
2	小売	15.3
3	製造	14.5
4	医療	13.3
5	新エネルギー・省エネルギー	12.7
6	食関連	12.1
7	環境・リサイクル	10.7
8	農業	9.5
9	住宅・住設	9.0
10	IT・情報関連	8.4

図表10 新分野・新業務に活かしていける分野



(n=284, 複数回答, 不明除く)

企業アンケート③今後の公的産業支援策のあり方について

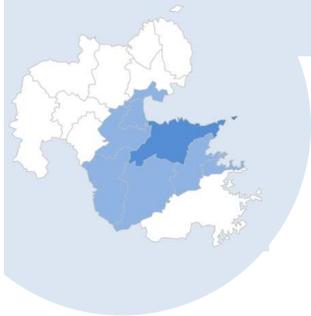
- ◆今後5年間の経営戦略として、回答した企業のうちおよそ5割が「営業、販売部門の強化」や「人材の育成」を、およそ4割が「人材の確保」および「新市場の開拓」といった販路・雇用に関して前向きな戦略を掲げている。これら4種については全業種の企業が選択しており、業種を問わず販路拡大と人材の確保・育成は共通の課題であると言える。
- ◆加えて、回答した企業のうち約3割が、行政に期待する支援策として資金支援（公的融資）と人材確保を挙げている。
- ◆今後、圏域内企業の前向きな企業活動を促進するためにも、資金や人材など企業活動の根幹をなす部分において、企業の実状とニーズに沿った公的産業支援を展開することが重要である。

図表11 今後5年間の経営戦略



図表12 今後特に強化・充実すべき公的産業振興策

順位	今後特に強化・充実すべき公的産業支援策 (n=772, 複数回答, 不明除く)	%
1	公的融資による資金支援	31.9
2	人材確保	30.7
3	人材育成	19.3
4	販路開拓に関する支援	18.0
5	公的支援策等の情報提供	14.2
6	新分野進出時の支援	9.8
7	経営セミナー、研修	9.6
8	技能・技術継承への支援	9.1
9	専門技術者、研究者の確保	8.7
10	経営に関する相談	8.4



今後のスケジュールについて(予定)

	平成27年度				
	11月	12月	1月	2月	3月
① 大分都市広域圏(首長)推進会議	第1回10/5(開催済)	第2回12/22(本日)			第3回
② 各市町議会		経過報告、基本方針(素案)			連携協約の審議・議決
③ 圏域ビジョン会議(外部有識者会議)			圏域ビジョン会議は来年度以降も、開催予定		
④ 大分都市広域圏幹事(課長)会議					
			連携協約(案)		
			圏域ビジョン(案)		
				大分都市広域圏圏域ビジョン(案)策定	
					連携協約は各市町議会の議決が必要
					連携協約の締結

※ 連携協約締結後に正式な圏域ビジョンとなる。